



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本KFCホールディングス株式会社
コード番号 9873 URL <http://japan.kfc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 正樹
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 野村 聖

TEL 03-3719-0231

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	67,734	0.2	2,529	27.2	2,455	33.0	1,460	37.4
28年3月期第3四半期	67,601	5.2	1,987	91.5	1,845	79.1	1,063	185.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,458百万円 (24.7%) 28年3月期第3四半期 1,169百万円 (191.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	65.14	—
28年3月期第3四半期	47.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	44,161	21,242	48.1	947.30
28年3月期	39,292	20,904	53.2	932.24

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 21,242百万円 28年3月期 20,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	92,000	4.3	2,500	24.3	2,400	28.6	1,300	77.9
								57.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(注) 特定子会社の異動には該当しておりませんが、第2四半期連結累計期間において、Fast Restaurant International Pte. Ltd.を設立したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	22,783,000 株	28年3月期	22,783,000 株
29年3月期3Q	358,899 株	28年3月期	358,899 株
29年3月期3Q	22,424,101 株	28年3月期3Q	22,425,182 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が終了しており、平成29年2月6日付で四半期レビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和策により企業収益や雇用環境に改善の兆しが見られるものの、不透明感が漂う米国の動向を受けての為替相場や株式市場の変動懸念、消費者の生活防衛意識の高まりにより引き続き個人消費は伸びを欠く状況下であり、国内景気は依然として先行き不透明な状態で推移しております。

外食業界におきましても、労働力不足に伴う人件費の高騰、小売業全体での業界の垣根を超えた激しい顧客獲得競争にさらされており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、「おいしさ、しあわせ創造企業」を経営理念に掲げ、2015年度に策定した中期経営計画『Building The Future 2017』に沿って着実な成長に向けて取り組んでおります。

「原材料・素材・手づくり調理へのこだわり」「商品開発力の強化」「現場力の更なる強化」の3つを基本方針とし、地域や立地のニーズに合わせた新業態店舗の開発、健康志向・少子高齢化・個食化等に対応するためのメニューの開発及び経費の最適化を行い、更なる成長に向けた施策を実行しております。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は677億3千4百万円（対前年同四半期0.2%増）、営業利益は25億2千9百万円（同27.2%増）、経常利益は24億5千5百万円（同33.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億6千万円（同37.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は48億6千9百万円増加し、441億6千1百万円となりました。その主な要因は、売掛金の増加33億5百万円及び有形固定資産の増加8億6百万円等によるものであります。

負債は45億3千1百万円増加し、229億1千9百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加35億9千3百万円及び未払金の増加12億1千7百万円等によるものであります。

純資産は212億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千7百万円増加し、自己資本比率は48.1%となっております。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上14億6千万円、剰余金の配当による減少11億2千1百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年4月28日に公表しました「平成28年3月期決算短信」に記載の平成29年3月期の通期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結累計期間において、Fast Restaurant International Pte. Ltd.を設立したため、連結の範囲に含めております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ80百万円増加しております。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,339	15,997
売掛金	3,960	7,266
商品	575	470
原材料及び貯蔵品	122	100
前払費用	395	403
短期貸付金	5	3
繰延税金資産	367	347
その他	728	1,533
貸倒引当金	△105	△269
流動資産合計	21,390	25,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,955	2,906
土地	2,242	2,242
その他（純額）	2,980	2,835
有形固定資産合計	7,178	7,984
無形固定資産		
のれん	5	4
ソフトウェア	2,662	2,230
ソフトウェア仮勘定	159	5
その他	1	0
無形固定資産合計	2,828	2,240
投資その他の資産		
投資有価証券	298	1,074
差入保証金	5,034	5,262
繰延税金資産	1,611	1,412
その他	1,510	438
貸倒引当金	△560	△105
投資その他の資産合計	7,894	8,082
固定資産合計	17,902	18,307
資産合計	39,292	44,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,232	9,826
未払金	4,162	5,380
リース債務	531	529
未払法人税等	486	285
未払費用	354	380
賞与引当金	486	119
役員賞与引当金	12	-
資産除去債務	92	181
その他	711	1,222
流動負債合計	13,070	17,927
固定負債		
リース債務	1,533	1,192
退職給付に係る負債	2,415	2,402
ポイント引当金	33	27
長期末払金	57	53
資産除去債務	809	834
その他	467	480
固定負債合計	5,317	4,992
負債合計	18,387	22,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	3,837	4,177
自己株式	△739	△739
株主資本合計	20,825	21,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	89
退職給付に係る調整累計額	△48	△12
その他の包括利益累計額合計	79	77
純資産合計	20,904	21,242
負債純資産合計	39,292	44,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	67,601	67,734
売上原価	37,322	37,142
売上総利益	30,279	30,592
販売費及び一般管理費	28,291	28,062
営業利益	1,987	2,529
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	3	4
受取賃貸料	114	124
その他	10	12
営業外収益合計	129	142
営業外費用		
支払利息	32	28
店舗改装等固定資産除却損	9	17
賃貸費用	115	126
リース解約損	44	8
その他	69	36
営業外費用合計	271	217
経常利益	1,845	2,455
特別利益		
固定資産売却益	42	0
店舗譲渡益	200	9
特別利益合計	243	10
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	36	33
減損損失	117	5
特別損失合計	154	39
税金等調整前四半期純利益	1,934	2,425
法人税、住民税及び事業税	701	744
法人税等調整額	170	219
法人税等合計	871	964
四半期純利益	1,063	1,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,063	1,460

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,063	1,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	△37
退職給付に係る調整額	43	36
その他の包括利益合計	106	△1
四半期包括利益	1,169	1,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,169	1,458
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,109	11,495	3,995	67,601	—	67,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	423	208	5,588	6,220	△6,220	—
計	52,533	11,704	9,584	73,822	△6,220	67,601
セグメント利益又は損失(△)	2,045	△323	588	2,310	△322	1,987

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引相殺消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「KFC事業」及び「その他事業」において、当第3四半期連結累計期間時点で閉店を決定した店舗について減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、KFC事業27百万円、その他事業89百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,858	11,215	3,661	67,734	—	67,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	482	174	5,359	6,016	△6,016	—
計	53,340	11,389	9,020	73,751	△6,016	67,734
セグメント利益	1,676	104	669	2,450	79	2,529

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引相殺消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「KFC事業」及び「ピザハット事業」において、当第3四半期連結累計期間時点で閉店を決定した店舗について減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、KFC事業4百万円、ピザハット事業0百万円であります。